

神戸市債のご案内

～神戸市の財政状況と主要プロジェクト～

平成30年10月



目 次

1. 神戸市の概要・人口

概要 インフラ	…3
概要 経済	…4
神戸市の人口	…5

2. 神戸市の財政状況

平成29年度決算の状況	…7
一般会計歳入	…8
一般会計歳出	…9
特別会計	…10
特別会計 空港整備事業	…11
企業会計	…12
企業会計 高速鉄道事業	…13
市債残高	…14
基金の状況	…15
財政健全化指標の状況	…16

3. 輝ける未来創造都市へ

神戸医療産業都市	…18～19
平成30年度主要施策	…20～21
神戸市の取り組むグリーン施策	…22
神戸市行財政改革2020	…23

4. 神戸市債の発行実績と格付け

神戸市債のあゆみ	…25
発行実績と発行予定	…26
発行体格付	…27
資料編	…29～32



1. 神戸市の概要・人口



- ・9つの行政区を配置し、空路・海路・陸路すべての交通機関が集結・連携
- ・市街地の北には六甲山、南には神戸港・神戸空港を構える自然溢れる都市

プロフィール

- ・面積 557.02km²
- ・人口 1,527,481人 (H30.4.1時点)
- ・世帯数 715,300世帯 (H30.4.1時点)
- ・平均気温 16.7℃



王子動物園のコアラ



北野異人館



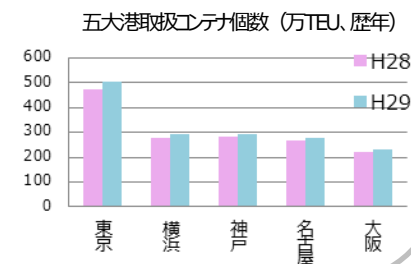
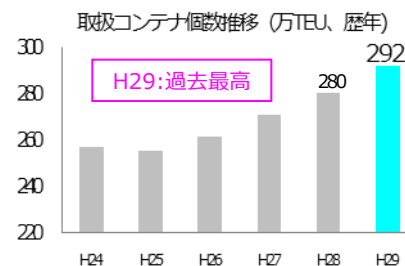
メリケンパークの夜景



王子動物園のパンダ

神戸港

- ・世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- ・大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定
- ・2017年に開港150年を迎えた



交通機関

高速道路

阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などが広くカバー

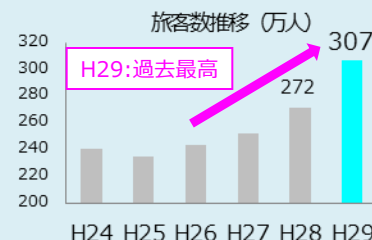
鉄道

J R・私鉄・地下鉄・新交通システムなど



神戸空港

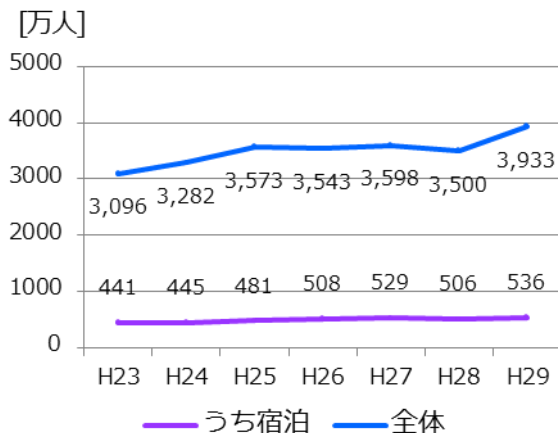
- ・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ国内7都市を結び、三宮から約18分の好立地
- ・平成28年2月に開港10周年を迎え、現在13年目



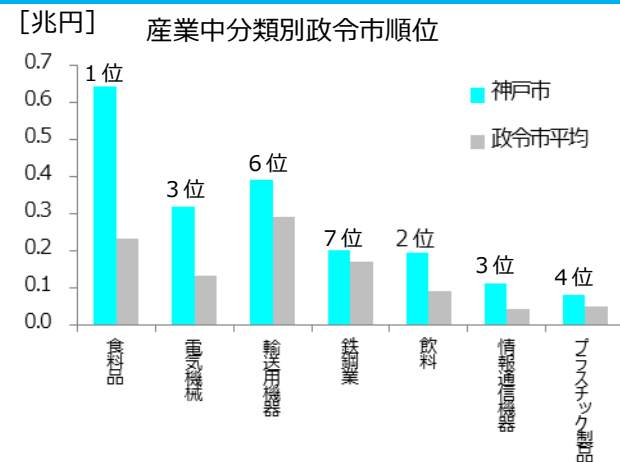
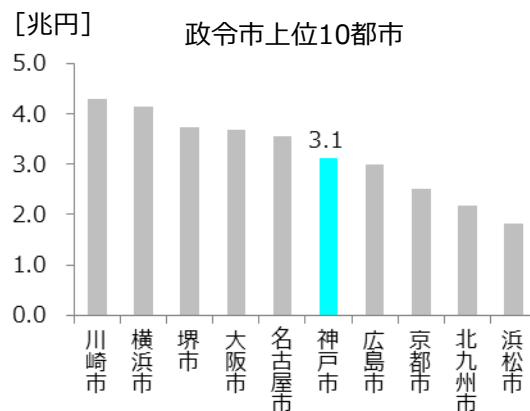
- ・東京(羽田)ー神戸を約1時間でつなぐ
- ・神戸空港ー関西国際空港を約30分で行き来するバイパスも運行中

- ・市内観光入込客数は、平成29年は過去最高の全体3,933万人（うち宿泊536万人）
- ・製造品出荷額は政令市中6位（食料品は政令市の中で1位）

市内観光入込客数

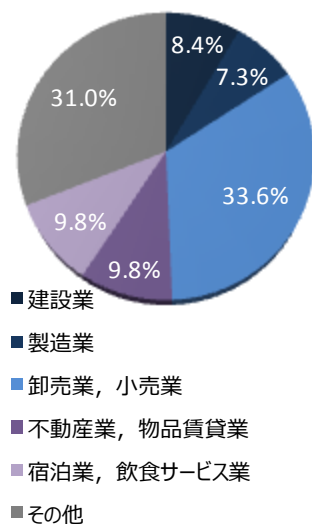


経済産業省 H28経済センサス 製造品出荷額等



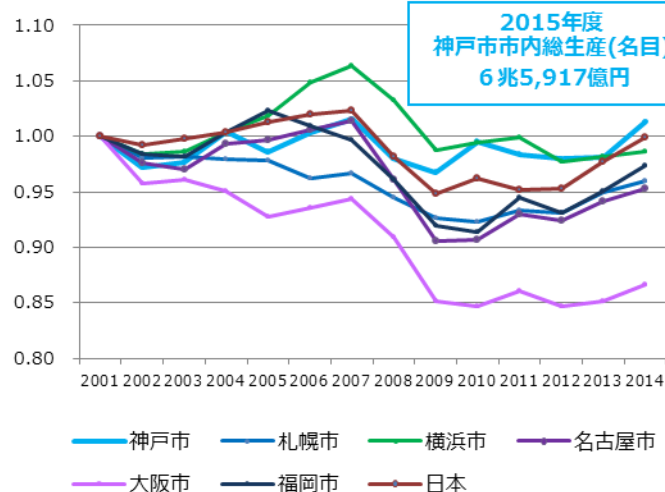
産業構造の状況(H28経済センサス)

事業所数(法人(会社))の産業大分類別 割合

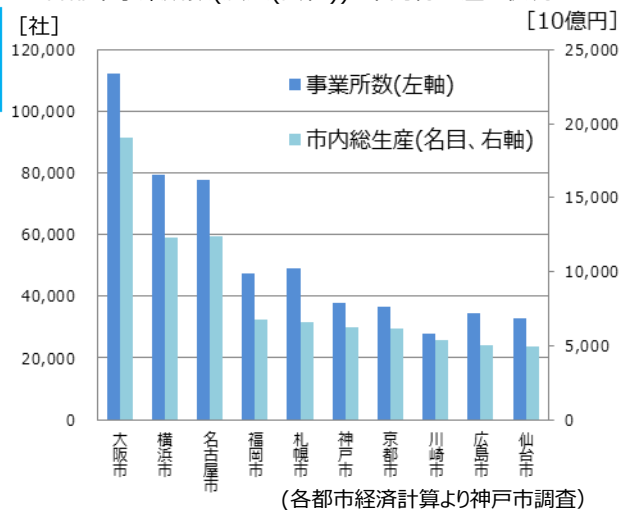


市内総生産の状況

○市内総生産(名目)の推移(2001年度を1とした変化幅)

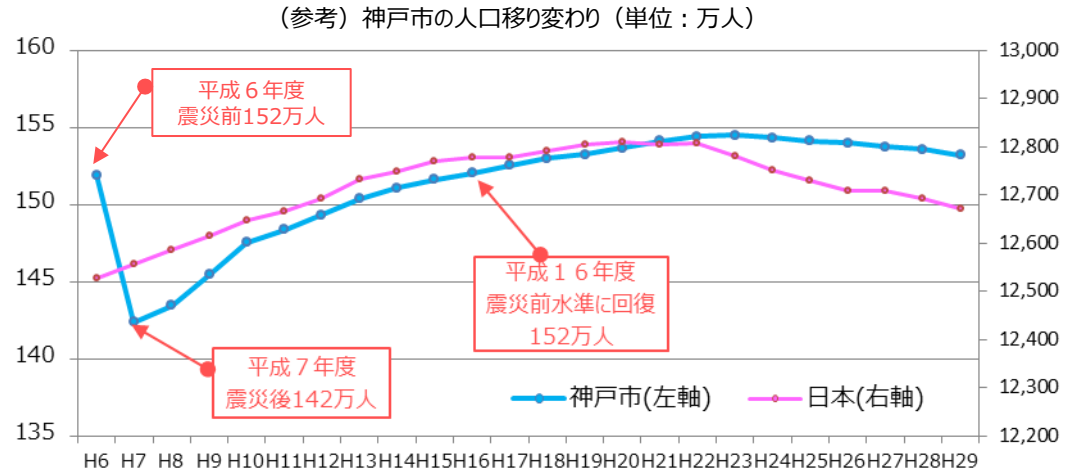
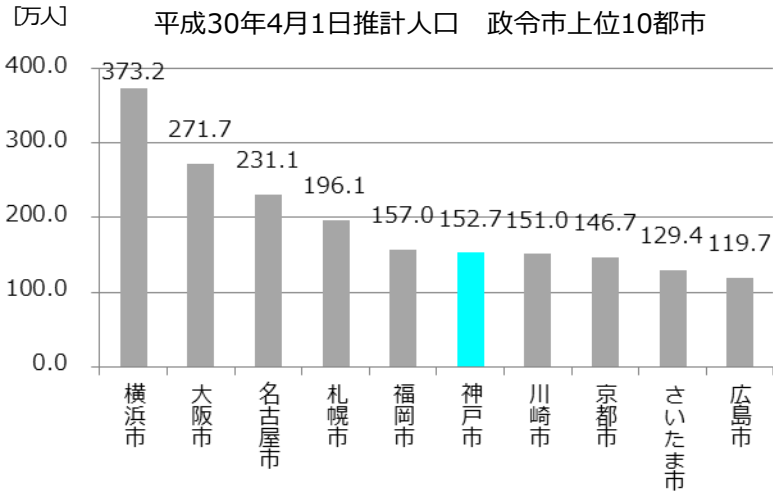


○平成26年度
各都市事業所数(法人(会社))と市内総生産の状況

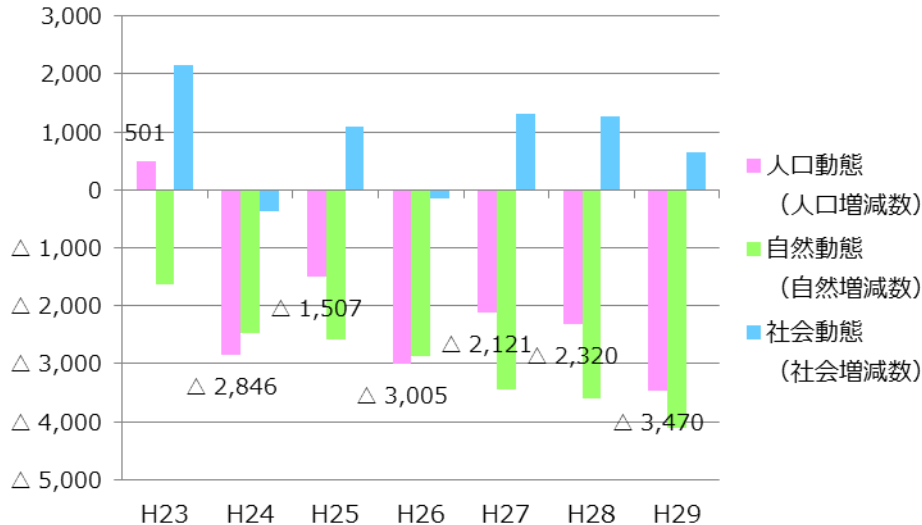


神戸市の人口

- ・阪神・淡路大震災で10万人近く減少した人口は平成16年に回復し、平成30年4月時点152.7万人（政令市中6位）
- ・「神戸2020ビジョン」・「神戸創生戦略」を推進し、人口減少社会に対応する取り組みを進めていく

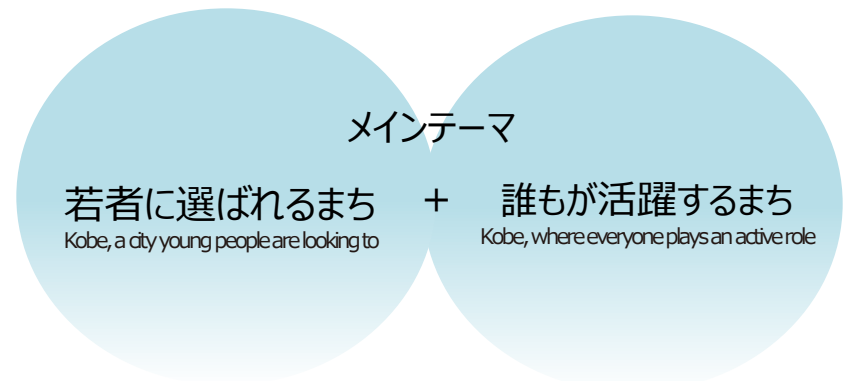


(参考) 人口動態の状況 (単位: 人)



自然動態: 出生・死亡に伴う人口の動き
社会動態: 転入・転出に伴う人口の動き

神戸2020ビジョンと神戸創生戦略の推進



〈全体目標〉

- ① 年間12,000人の出生数を維持
- ② 若者の神戸市への転入を増やし、東京圏への転出超過年間2,500人を解消

2. 神戸市の財政状況



平成29年度決算の状況

19年連続で
実質収支黒字を確保

- 7年連続で財源対策によることなく実質収支黒字を達成
- 実質収支額は17億円

財政健全化判断比率は
良好な水準を維持

- 実質公債費比率6.6%（平成29年度政令指定都市平均9.0%）
- 将来負担比率78.8%（平成29年度政令指定都市平均106.0%）

企業会計は
6会計で純利益を計上

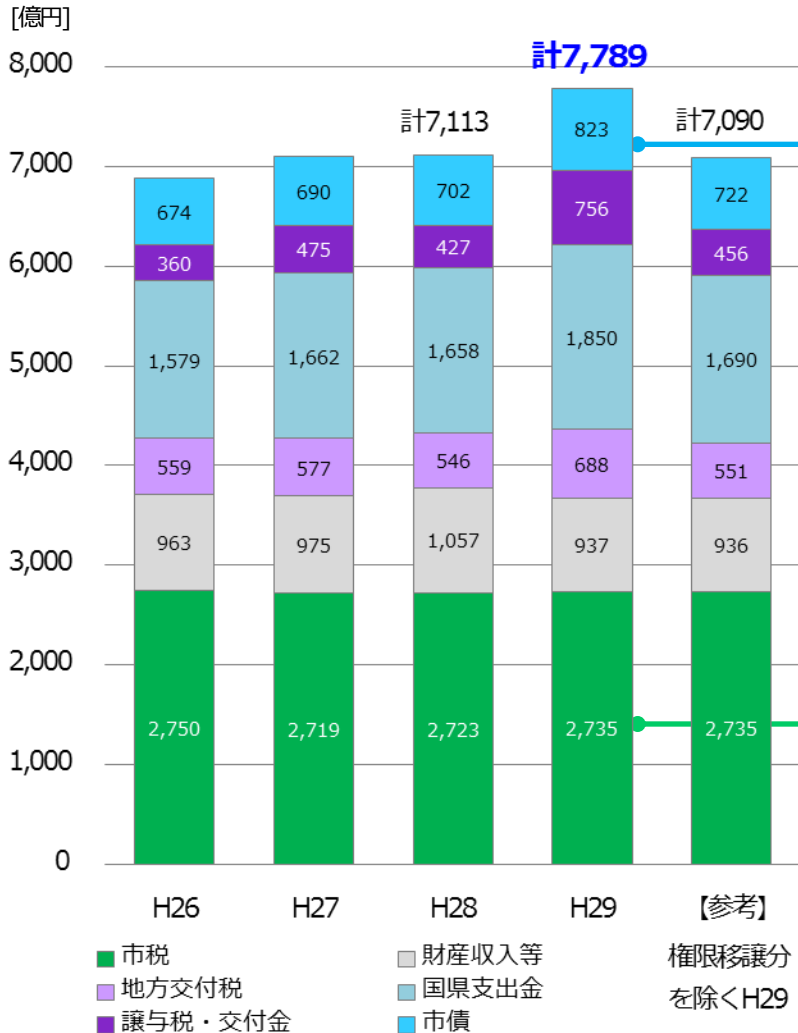
- 自動車事業会計を除く6会計において純利益を計上
- 単年度損益合計（7会計）約101億円の黒字



平成29年度決算 一般会計歳入

- ・歳入総額は7,789億円となり、対前年度676億円の増加
(県費負担教職員制度の権限移譲に伴う影響額を除くと、対前年度23億円の減少)
- ・市税収入では、法人市民税が減少(△8億円)した一方で、所得の増加に伴う個人市民税の増加(+9億円)、家屋の新增築に伴い固定資産税・都市計画税がそれぞれ増加(計+15億円)したことなどから総額2,735億円となり対前年度12億円の増加

歳入内訳の推移

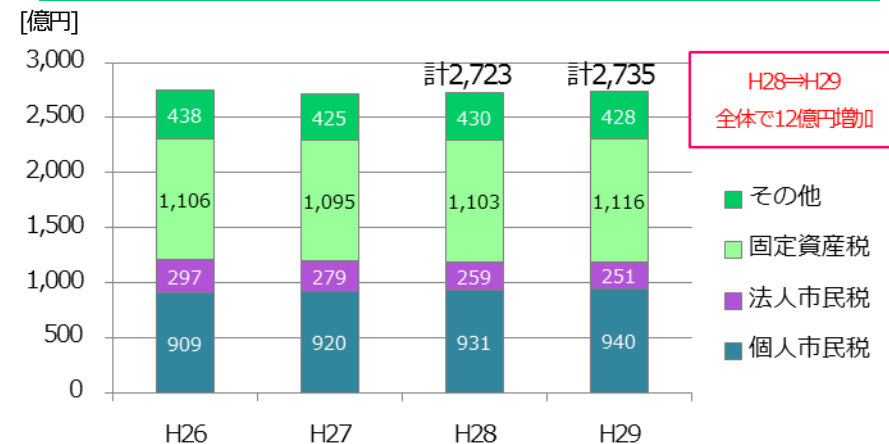


市債収入の推移



臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない。

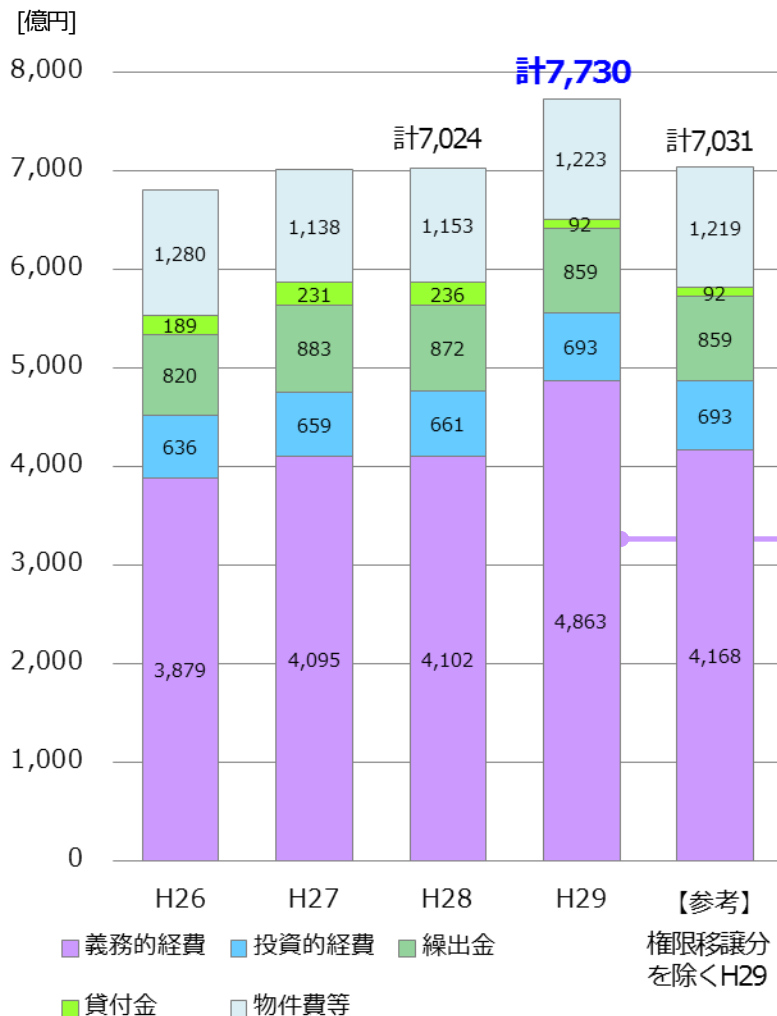
市税収入の推移



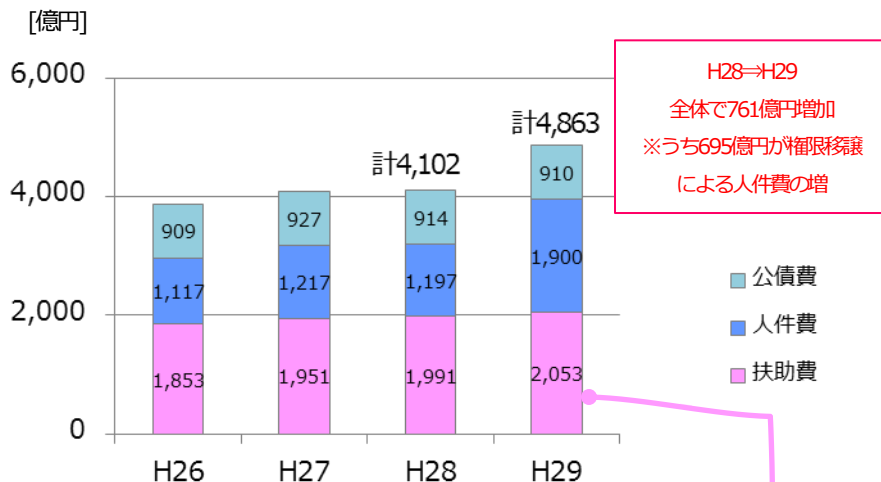
平成29年度決算 一般会計歳出

- ・歳出総額は7,730億円となり、対前年度706億円の増加
(県費負担教職員制度の権限移譲に伴う影響額を除くと、対前年度7億円の増加)
- ・人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は4,863億円となり、一般会計歳出全体の62.9%を占める
- ・障害者自立支援給付費の増や教育・保育給付の増などにより扶助費が62億円の増

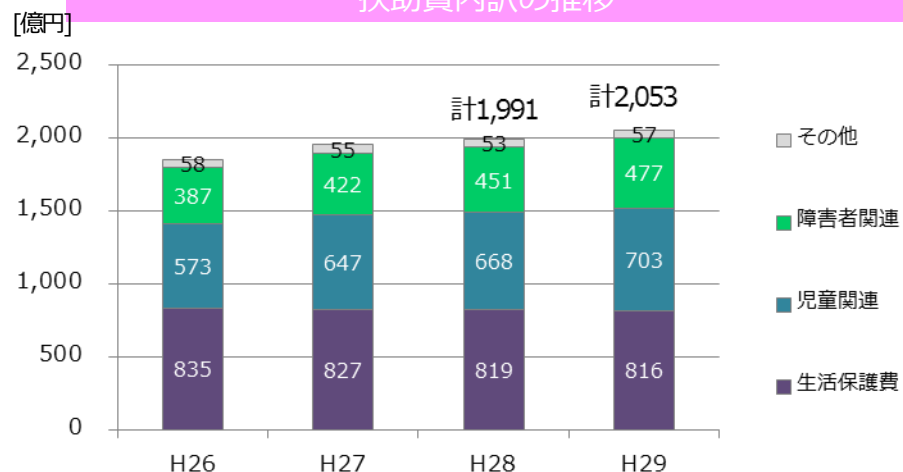
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移

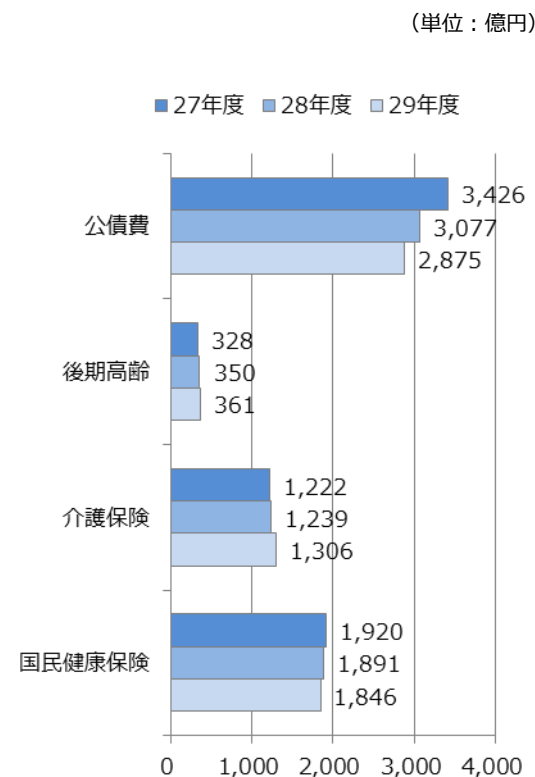


- ・特別会計は平成29年度末時点で13会計
- ・特別会計全体事業費は、対前年度191億円減少
- ・超高齢社会の進展に伴う医療費等の増により保険会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）が増加（+33億円）した一方、市債償還の進捗により公債費が減少（△202億円）

主な特別会計の状況（単位:百万円）

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	
市場事業費	3,971	3,887	+84	79	532	△453	-
食肉センター事業費	938	897	+41	486	480	+6	-
国民健康保険事業費	184,617	189,148	△4,531	15,769	16,229	△460	1,799
駐車場事業費	944	949	△5	-	-	-	7
農業集落排水事業費	1,415	1,274	+141	1,100	1,047	+53	-
市街地再開発事業費	8,319	9,260	△941	5,099	5,925	△826	-
市営住宅事業費	32,736	31,858	+878	4,195	4,859	△664	-
介護保険事業費	130,560	123,912	+6,648	19,509	19,057	+452	4,093
空港整備事業費	1,105	3,195	△2,090	-	1,040	△1,040	979
後期高齢者医療事業費	36,134	34,978	+1,156	19,294	18,936	+358	136
公債費	287,471	307,669	△20,198	90,976	91,412	△436	-
特別会計(13会計)全体	688,624	707,727	△19,103	156,598	159,601	△3,003	7,331
保険会計	351,311	348,038	+3,273	54,572	54,222	+350	6,028

(参考)公債費と保険3会計の規模の推移



※公債費は一般会計他全ての会計の公債償還のための整理会計

※空港整備事業費は平成30年3月31日をもって廃止。実質収支（979百万円）は統合先の港湾事業会計へ引き継ぐ。

- ・平成29年度の年間利用者数は約307万人（平成28年度約272万人）、搭乗率は79.4%（平成28年度77.4%）で共に過去最高
- ・平成18年2月16日開港後、現在13年目
- ・関西国際空港及び大阪国際空港を運営する関西エアポート株式会社が設立した関西エアポート神戸株式会社が平成30年4月から神戸空港の運営を開始し、3空港の一体運営が実現
- ・コンセッションに伴い、空港整備事業会計は負債の償還のみの会計になるため、平成29年度で廃止し、港湾事業会計内で処理する



神戸空港

ポートライナーで市内中心部（三宮）より18分と好立地

○平成30年4月1日より関西エアポート神戸(株)による運営開始

- ・関西エアポート神戸が3空港一体運営に必要な設備投資を行い、合わせて、空港の安全・安心を最優先に、空港利用者の利便性・快適性向上に資する設備投資を進める。

滑走路

- ・2,500メートル 1本

運用時間

- ・7時から22時まで

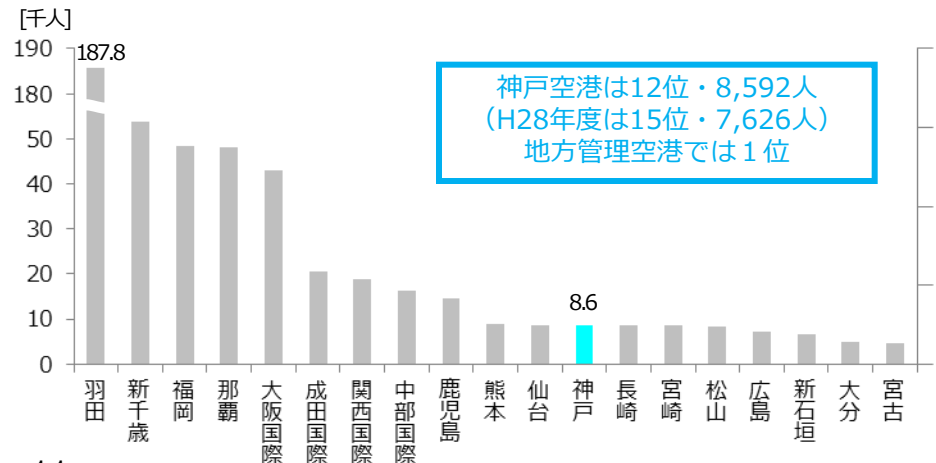
運行航空会社

- ・スカイマーク、全日本空輸（ANA）、ソラシドエア、AIRDO（エアドゥ）

路線便数・就航先（平成30年4月）

- ・30便（上限）
- ・新千歳・仙台・茨城・羽田・長崎・鹿児島・那覇

平成29年度 空港別1日あたり乗降客数（国内線）ランキング



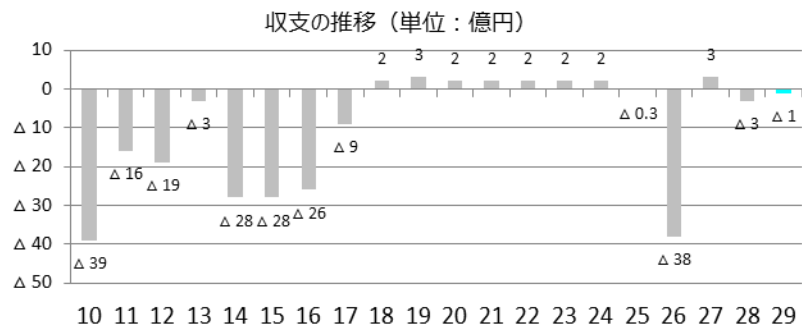
- ・自動車事業会計を除く6会計で純利益を計上し、単年度損益合計は約101億円の黒字
- ・港湾事業会計は国・阪神国際港湾(株)と一体となり国際コンテナ戦略港湾施策の取り組みを進めており、平成29年の総取扱コンテナ個数は292万TEUとなり震災以降最高、対前年度4.4%の増
- ・新都市整備事業会計は、各種インセンティブ策を活用し土地売却の進捗は堅調であり、単年度純利益は8.6億円

各会計 収益的収支の状況 [百万円]

会計		29年度	28年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	1,295	1,246	+49
	累積損益	3,720	2,425	+1,295
港湾事業会計	単年度損益	1,742	3,890	△2,148
	累積損益	1,742	3,890	△2,148
新都市整備事業会計	単年度損益	855	1,986	△1,131
	累積損益	855	1,987	△1,132
自動車事業会計	単年度損益	△135	△302	+167
	累積損益	390	525	△135
高速鉄道事業会計	単年度損益	1,682	1,764	△82
	累積損益	△76,970	△78,652	+1,682
水道事業会計	単年度損益	3,873	4,377	△504
	累積損益	8,114	8,618	△504
工業用水道事業会計	単年度損益	809	484	+325
	累積損益	2,799	1,984	+815

自動車事業会計の状況

- ・経営の効率化に努めたものの、乗車料収入の減などにより、1.35億円の単年度赤字
- ・「神戸市営交通事業経営計画2020」への取り組みにより引き続き収支改善をはかる

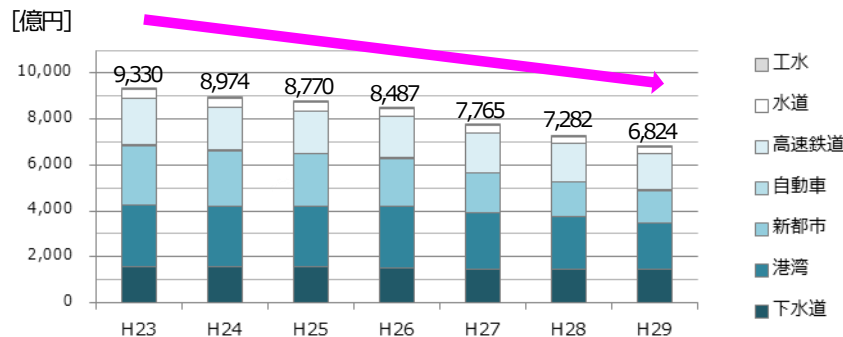


※H26は会計制度変更の影響を含む

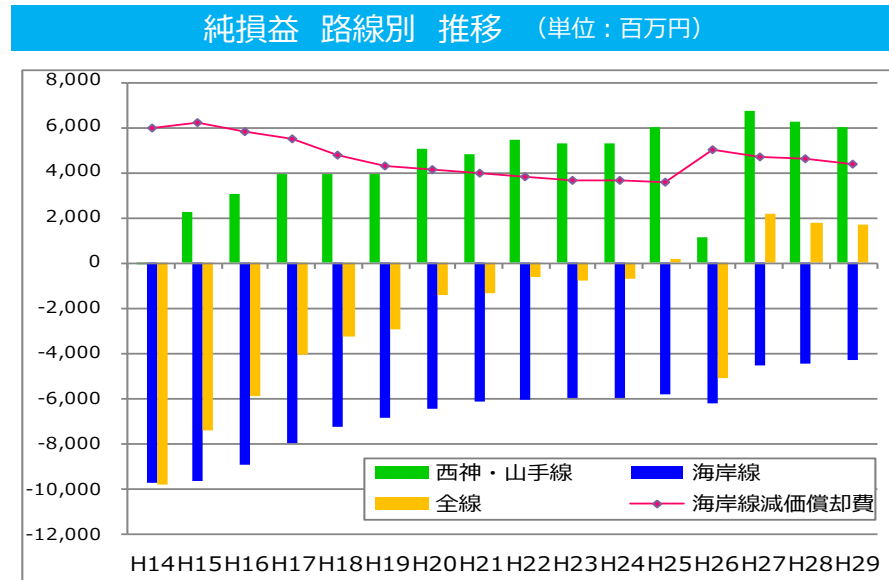
(参考) 運輸成績 (1日あたり)

	平成29年度実績	平成28年度実績	増減
乗車人員	186,763人	187,255人	△492人
乗車料収入	27,030千円	27,165千円	△135千円

企業債残高の推移



- ・地下鉄全線（西神・山手線、海岸線）において、乗車人員が3年連続の増加（両線1日当たり+5,273人）、また、経営効率化の取り組みにより昨年度に引き続き黒字（純損益16億8千万円）
- ・西神・山手線は、平成15年度より15年連続の黒字を達成（純損益59億7千万円）
- ・海岸線は、減価償却費等の資本費負担が依然として重いものの、過去最少の赤字幅



※H26決は会計制度変更の影響を含む

[百万円]	開通時期	営業距離	平成29年度決算				
			収入	支出	減価償却	純損益	1日あたり乗車人員
西神・山手線	昭和52～62年	22.7km	20,064	14,098	4,567	5,966	263,576
海岸線	平成13年	7.9km	5,102	9,386	4,337	△4,284	48,643
両線		30.6km	25,166	23,484	8,904	1,682	312,219

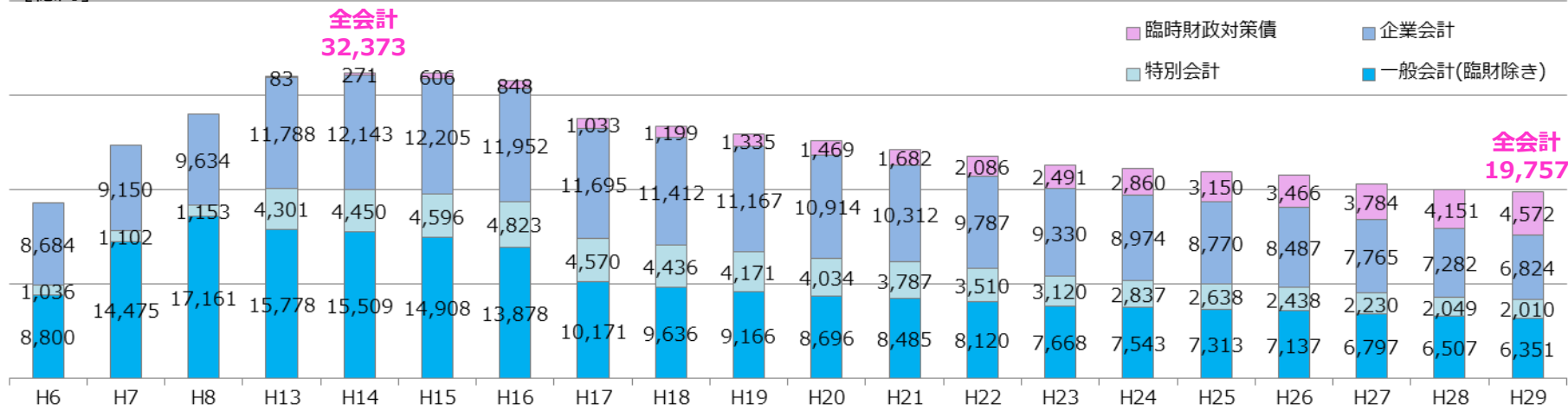
- 海岸線収支改善に向けた取り組み
- ・イオンモール(平成29年9月全面開業)との連携
 - ・トップスポーツチーム(ヴィッセル神戸、INAC神戸等)との連携
 - ・中部下水処理場跡地へのスポーツ施設開業予定
 - ・ノエビアスタジアム神戸利用促進事業
 - ・地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト事業提案募集・採択事業の実施
 - ・税務処理機能を集約した県市合同庁舎を新設
 - ・中学生以下無料化社会実験の実施(H30.4月～H31.3月、1年間)

平成29年度決算 市債残高

- ・全会計において平成14年度（ピーク時）より約1.3兆円を削減し、平成29年度残高では2兆円の大台を下回っている
- ・市民1人あたりの残高（一般会計）は政令市で中位程度の水準を維持
- ・一般会計市債残高は対前年度265億円の増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度156億円の減少

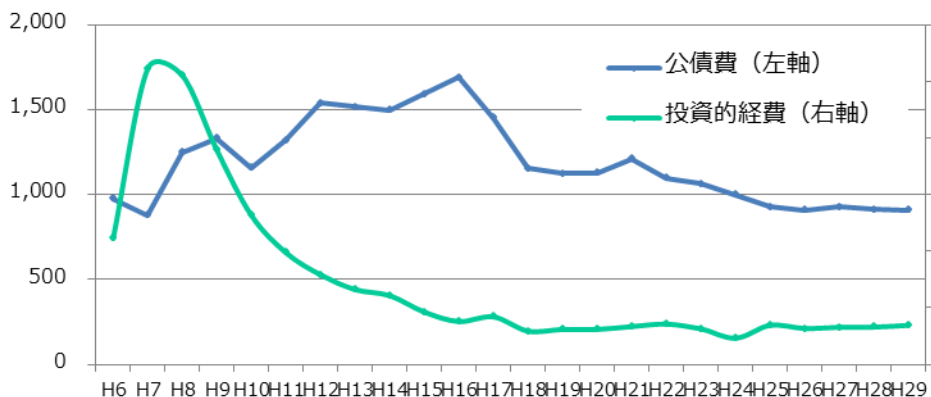
全会計市債残高の推移

[億円]



一般会計 投資的経費と公債費の推移

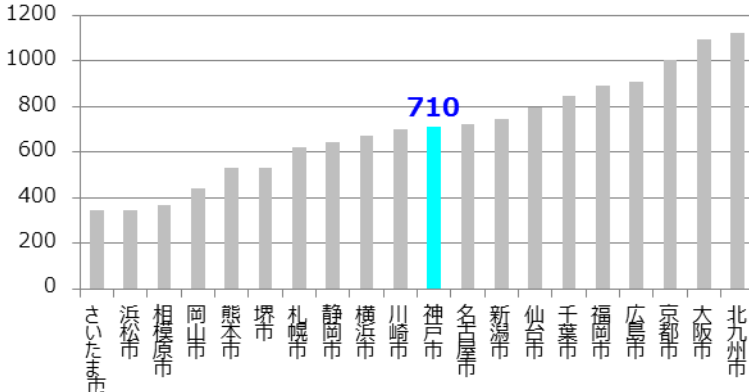
[億円]



一般会計 市民一人あたり市債残高 政令指定都市比較

[千円]

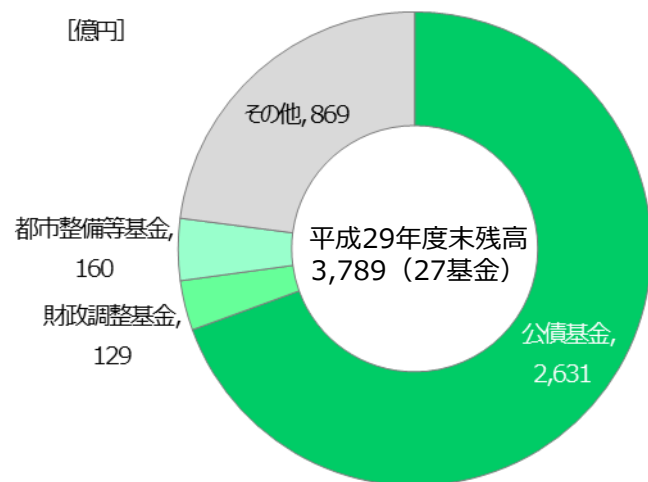
平成29年度末残高／平成30年3月31日人口



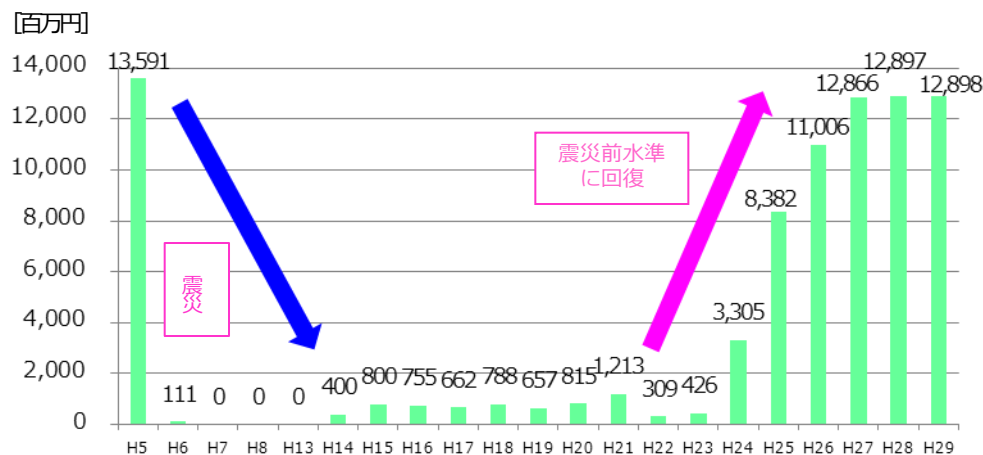
※神戸市以外は平成28年度末残高／平成29年3月31日人口

平成29年度 基金の状況

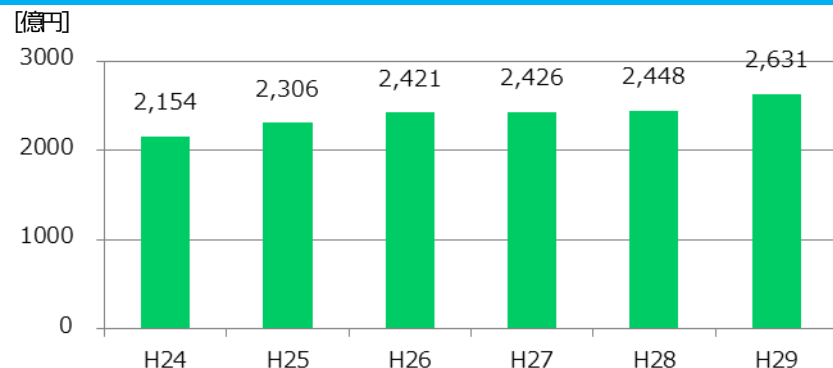
- ・27基金を設置しており、平成29年度末の残高合計は3,789億円
- ・最大の残高は公債基金（2,631億円）であり、満期一括償にかかると市債の償還財源を所定のルールで毎年度確実に積立て
- ・財政調整基金は震災前水準に回復し、平成29年度末は129億円



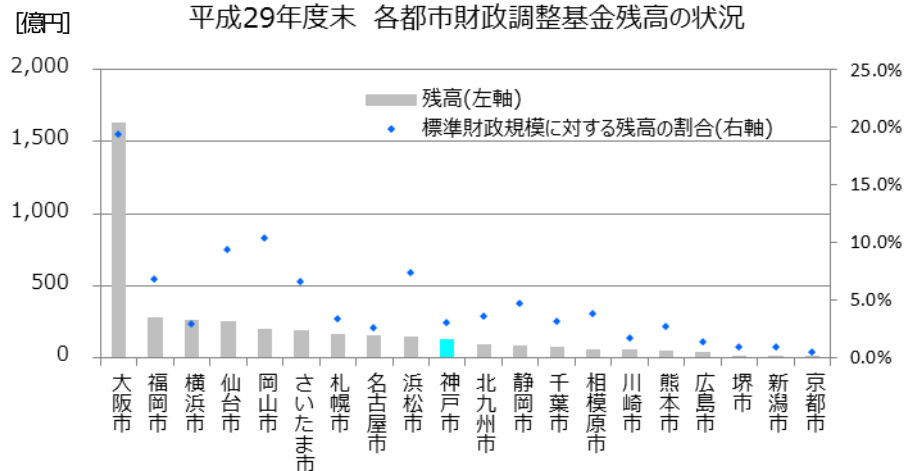
財政調整基金 残高の推移



公債基金 残高の推移



平成29年度末 各都市財政調整基金残高の状況



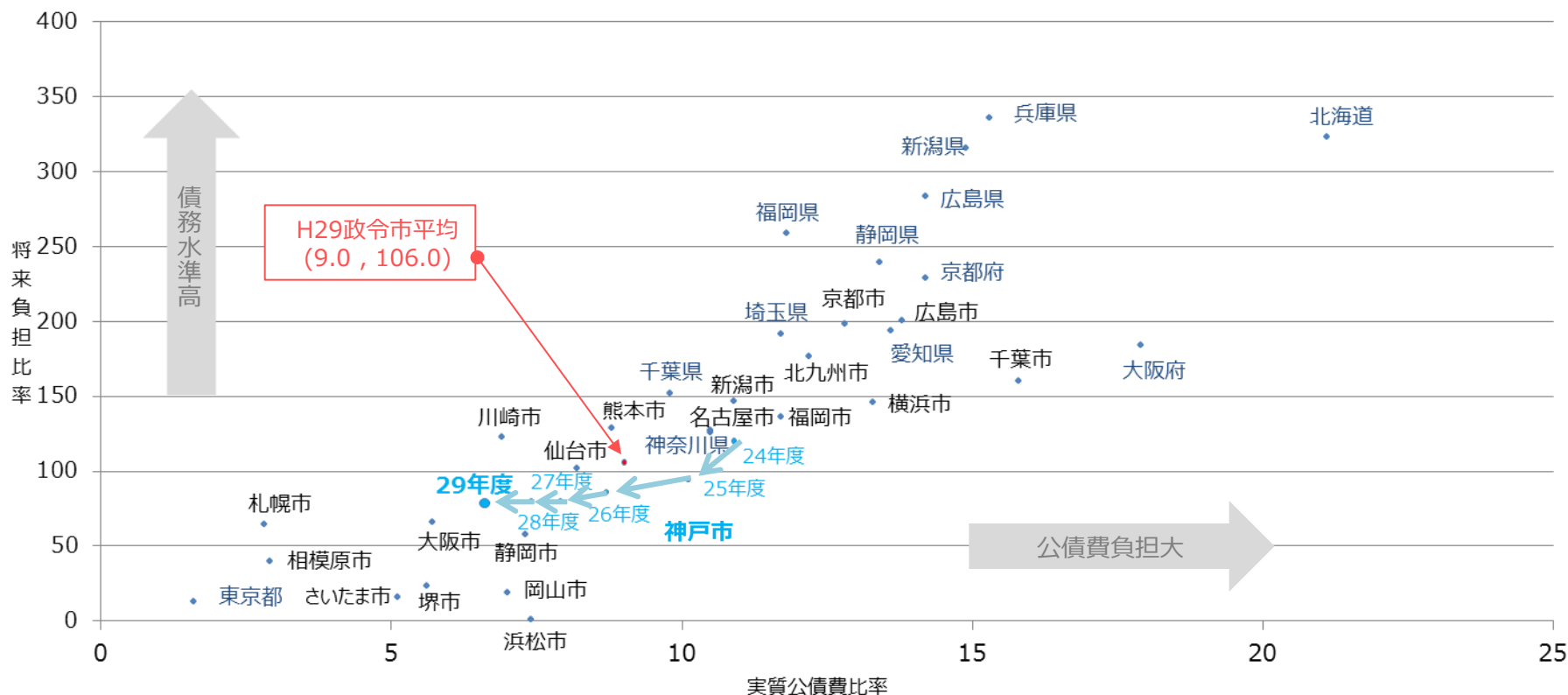
標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模
標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

平成29年度 財政健全化指標の状況

	29年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	6.6%	7.4%	25%	35%
将来負担比率	78.8%	80.0%	400%	-

- ・実質公債費比率、将来負担比率ともに対前年度横ばい
今後も引き続き指標の動向に留意した財政運営を行う
- ・政令指定都市比較では、これまでの行財政改革の取り組みによる指標の改善がみられ、他の市場公募発行団体と遜色ない水準を維持

政令指定都市比較



※平成29年度10年債発行額上位13団体(400億円以上) 都道府県も参考掲載

3. 輝ける未来創造都市へ



- ・人工島ポートアイランドでは市民の医療水準の向上と経済活性化のため医療関連産業の集積を図る神戸医療産業都市を推進
- ・平成30年10月で取り組み開始から20周年を迎える
- ・教育・研究機関・医療機関・医療関連企業が集積しており、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- ・国家戦略特区指定を受けており、進出企業は税制等の支援を活用し事業展開

神戸学院大学 兵庫医療大学
夙川学院短期大学 神戸女子大・短大

神戸低侵襲がん医療センター

西記念ポートアイランド
リハビリテーション病院

チャイルド・ケモ・ハウス

神戸市立 医療センター中央市民病院

神戸アイセンター

先端医療センター

理化学研究所
生命機能科学研究センター

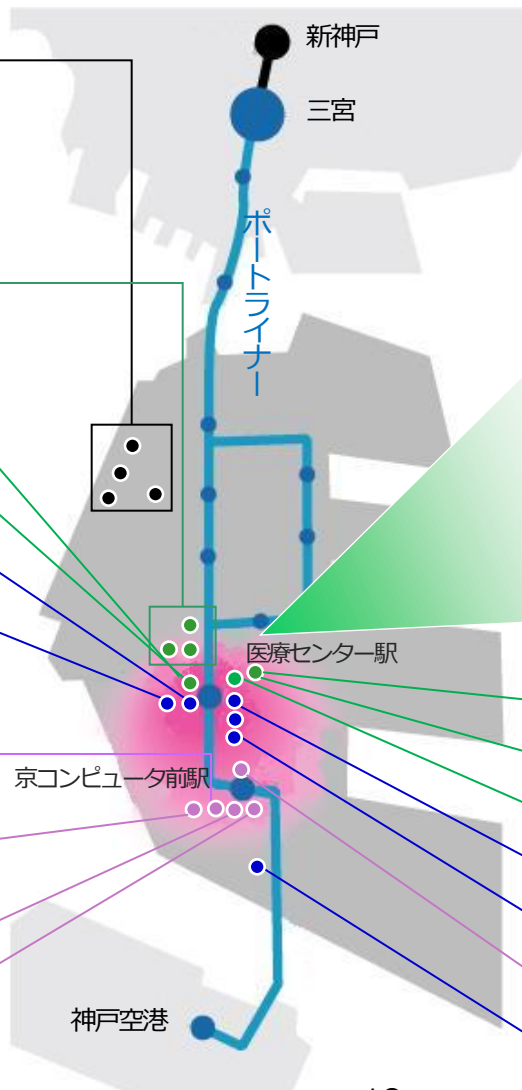
兵庫県立大学大学院

計算科学振興財団

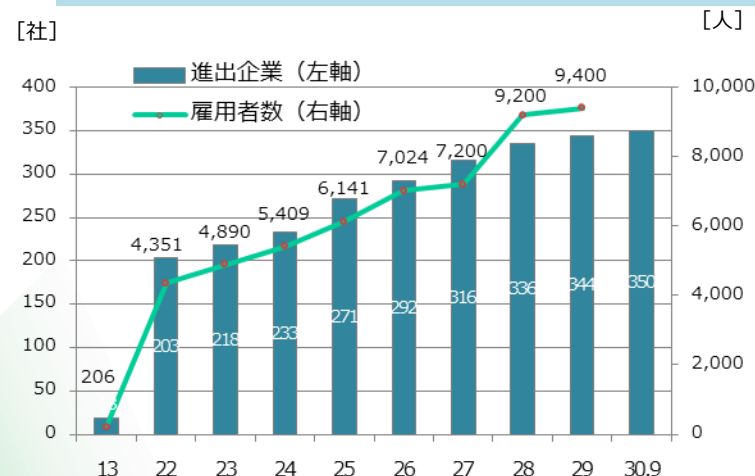
甲南大学

理化学研究所計算科学研究センター
(スーパーコンピュータ「京」)

神戸大学先端融合研究環境
統合研究拠点



医療産業都市 進出企業・雇用者数の推移



推計値	H17	H22	H24	H27
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円	1,532億円
税収効果	13億円	35億円	45億円	53億円

兵庫県立こども病院(ドナルド・マクドナルド・ハウスと連結)

兵庫県立粒子線医療センター附属神戸陽子線センター

神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター

神戸臨床研究情報センター

理化学研究所融合連携イノベーション推進棟

神戸医療イノベーションセンター

神戸医療機器開発センター

- 医療・クラスター
- バイオ・クラスター
- シミュレーション・クラスター

- ・構想開始から20年を迎える平成30年、医療産業都市の更なる発展に向けて、先端医療振興財団を発展改組し「神戸医療産業都市推進機構」を設立
- ・機構はクラスター内の連携・融合を促す推進組織として機能強化をはかる

神戸医療産業都市推進機構が担う主な機能

○最先端の研究推進

- ・「癌免疫」「老化」等、高齢化社会に対応する研究開発の促進
- ・再生医療分野における医療技術の早期実用化に向けた支援



○都市運営機能の構築

- ・都市運営委員会の開催による、進出企業・団体の意見・ニーズ集約

○国際展開の推進

- ・国際専任コーディネータの配置
- ・海外のクラスターや研究機関、企業等とのネットワーク形成

○産学官連携・事業化支援

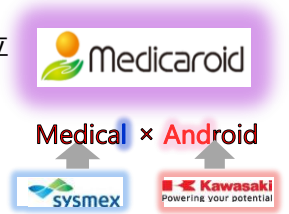
- ・産学官連携専任コーディネータの配置
- ・事業化支援総合拠点の開設
- ・ベンチャー企業支援体制の構築



神戸から世界へ～手術支援ロボットの国産化～

◆メディカロイド(株)

- ・2013年8月川崎重工(株)とシスメックス(株)の共同設立
- ・「今後の予定」
- ・2019年度 手術支援ロボットを上市
- ・2030年度 売上高1,000億円目標



○ロボット技術を活用した手術台発売

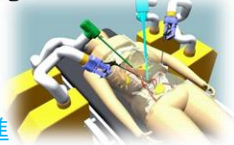
2017年3月、ハイブリッド手術などで要求される広範囲患者移動機能を実現した手術台「SOT-100 Verciaヴェルシア手術台」を発売

○手術支援ロボットの開発

神戸医療産業都市において国産初の内視鏡手術支援ロボットの開発を推進

○日本医療研究開発機構(AMED)プロジェクトに参画・推進

軟性内視鏡手術システムの開発プロジェクトに参画



神戸アイセンター（国家戦略特区プロジェクト）

iPS細胞を用いた世界初の網膜治療をはじめとする再生医療の実用化等を加速

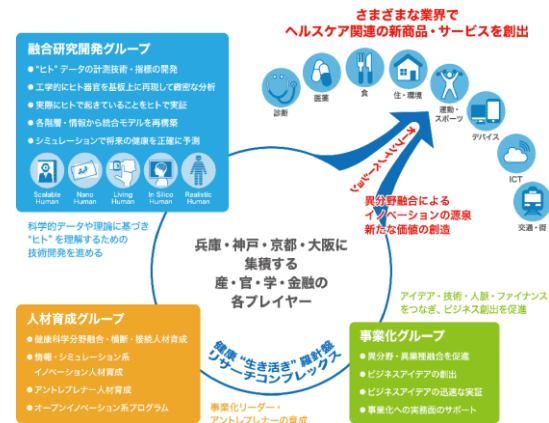


Kobe Eye Center

- ・2017年12月開院
- ・基礎研究から臨床応用、治療、ロービジョンケアまでトータルで対応
- ・運営は、神戸市民病院機構（病院※）
- ・理化学研究所（研究所）
- ・ネクストビジョン（ロービジョンケア）
- ・先端医療振興財団（細胞培養施設）

※特区 病床規制の特例 30床

健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス



・理化学研究所を中核機関として神戸市、兵庫県及び100社・団体を超える大学・企業等が参画

・人の健康増進を総合的に科学する国際的な拠点を形成し、新産業・新事業及び雇用の創出を目指す

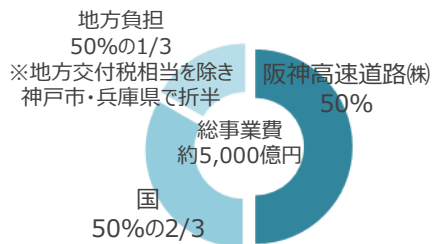
平成30年度主要施策 ～都市基盤の強化～

大阪湾岸道路西伸部整備



整備区間

・事業費の負担構成（イメージ）



・期待される主な事業効果

阪神高速神戸線の慢性的な渋滞解消
による物流機能の向上

神戸港の国際競争力の強化や、
神戸医療産業都市への企業集積による
神戸経済の活性化

臨海部のダブルネットワークによる
災害時の代替性確保

都心・三宮の再整備

民間活力の導入を図りながら、魅力的で風格ある都市空間を実現すべく、スピード感をもって具体的な取り組みを進める



新バスターミナル
(イメージ)

西日本最大級の
中・長距離バスターミナル(Ⅰ期)整備

- ・2018年度に事業計画(案)を作成
- ・2020年度末、工事着手
- 2025年度、供用開始予定

新神戸文化ホールの整備

- ・多様なニーズに対応できる大ホール機能
(バスターミナル(Ⅰ期))
- ・にぎわい機能と中ホール機能
(本庁舎新2号館)



「えきまち空間」の実現イメージ
(神戸の象徴となる新しい駅前空間の創出)

ウォーターフロント地区の魅力向上、客船誘致の取り組み



新港突堤西地区

- ・第1突堤基部における文化・集客・業務・商業
住機能による複合再開発に着手
- ・次期再開発の事業化に向けた取り組み

アクアリウム
イメージ



中突堤周辺地区

- ・神戸ポートタワー、神戸海洋博物館
中突堤中央ビルのリニューアル
- ・メリケンパークを含むウォーターフロントエリアの
緑地等の管理運営に民間活力を導入



・客船誘致の強化

神戸港に停泊する客船

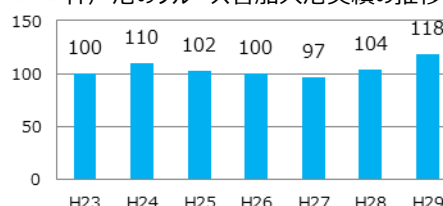


- 客船受入環境の整備
ポートターミナル・中突堤ターミナルの整備

- 客船誘致に向けた取り組み
- ・クルーズ利用客の神戸空港利用促進
- ・クルーズ利用客の市内観光促進

- クルーズ人口の拡大促進
- ・短期外国クルーズ旅行(神戸・台湾)の実施

〔隻〕神戸港のクルーズ客船入港実績の推移



ポートターミナル西側デッキ
改修後イメージ



市内企業の活性化と雇用環境の充実

市内中小企業の採用力強化

- 学生の地元就職支援
 - ・学生向け社会人との交流促進、高校生向け就職ガイダンス
 - ・企業と大学の就職情報交換会
- 留学生等外国人材獲得支援
 - ・就職フォーラム、セミナー開催
- ものづくり人材の獲得支援



都市型創造産業の集積

- ・クリエイターの集積による市内産業の高付加価値化やイノベーションの誘発をめざす
- ・統括プロデューサー配置
- ・市内企業とクリエイターマッチング

都市型創造産業…
(ex)デザイン業、広告業
情報サービス業…

次代リーディング産業育成

- ・水素産業分野の新製品実証事業
- ・航空機産業のサプライチェーン構築支援
- ・農商工連携イノベーション創造事業
- ・IoT・AI・ロボットの導入支援



活性化・成長をめざす

ファッション産業の発信

- ・中国市場への神戸製品の販売促進支援
- ・市内外企業と神戸タータン協議会のマッチング支援
- ・神戸シューズのブランディング
- ・真珠のまちKOBEのPR
- ・灘五郷・灘の酒活性化事業

KOBE TARTAN



地域商業活性化支援事業

- ・高齢者等買物弱者を支える商店街の宅配サービス事業に対し、経費補助
- ・モバイル決済機器導入支援
- ・商品開発・販路拡大支援



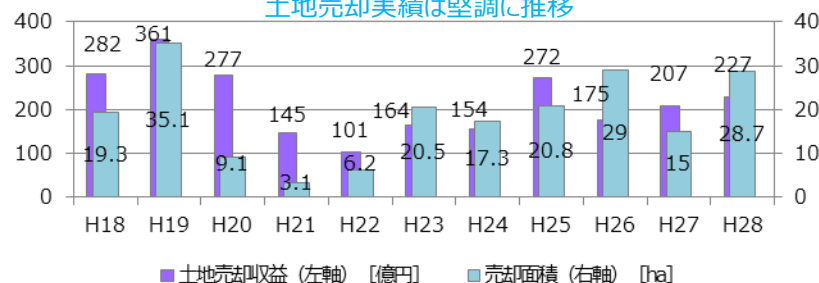
企業誘致と産業振興

選ばれる都市・神戸として



- ・臨海部と内陸部の産業用地における企業誘致を引き続き推進
- ・抜群の交通アクセス、都市の魅力などを訴求
- ・進出企業には税・補助金等インセンティブ制度を措置
- ・オフィス・研究所向け制度も別途措置 (H30一部拡充)

土地売却実績は堅調に推移



成長分野参入や新規事業への取り組み・企業発展をサポート

航空・宇宙

4分野を今後重点的に育成すべき戦略産業として位置づけ

医療・健康・福祉

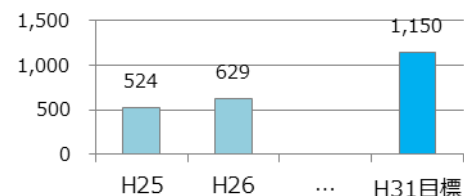
- ・設備投資への支援
- ・新規開発・試作開発への支援
- ・人材育成支援
- ・産業用地取得時の税優遇

農業・食糧

環境・エネルギー



航空機関連 市内製造品出荷額 (億円)



(工業統計調査等より神戸市調査)

- ・“環境貢献都市KOBE”として「二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会」の実現に向けて産官学連携を主導
- ・都市の総合力を高めるエネルギー政策として、有望な水素エネルギーの利活用を推進

◆水素サプライチェーン構築実証実験

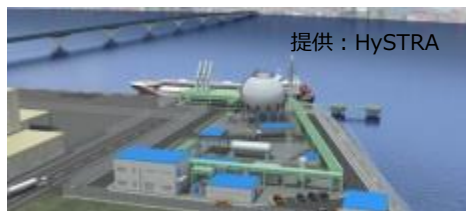
(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の補助採択)

- ・海外の褐炭(未利用資源)から生成した液化水素を荷揚げ・供給する実証実験の実施に向けた施設整備(神戸空港島北東部)
- ・技術研究組合CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構(略称「HySTRA」、川崎重工業・岩谷産業・シェルジャパン・電源開発)と連携した、先駆的な取り組み
- ・平成32年度の実証運転を目指す



提供: HySTRA

液化水素運搬船(イメージ)



提供: HySTRA

世界初の液化水素運搬船で
液化水素(-253℃)供給システムの構築

◆水素エネルギー利用システム開発実証事業

(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の補助採択)

- ・世界で初めての水素発電による公共施設への電気・熱を供給するシステム構築を支援
- ・事業主体は大林組・川崎重工
- ・平成29年12月に実証プラントが完成し、実証運転開始



発電所のガスタービン施設(イメージ)

- ・国際展示場・中央市民病院等公共施設に電気・熱供給(平成30年4月)
- ※燃料が水素100%は世界初
- ・水素専焼、水素と天然ガスの混焼が可能な発電所(1MW級)を整備
- ・燃焼時のCO₂を大幅に削減
- ・発電時の廃熱を熱エネルギーとして有効利用

地域レベルで電気・熱エネルギーの効率的なマネジメントを行う

神戸市債充当事例のご紹介

- ・起債名 : 神戸市平成28年度第3回公募公債(30年)
- ・条件決定日 : 2016年7月15日
- ・発行日 : 2016年7月27日
- ・最終償還日 : 2046年6月20日
- ・発行総額 : 150億円
- ・利率 : 0.283%

港島クリーンセンターの整備

- ・旧港島クリーンセンターの老朽化に対応して整備した最新鋭の施設
- ・高効率ごみ発電の採用、災害に強い設備
- ・着工年月 : 2013年2月
- ・完成年月 : 2017年3月
- ・総事業費 : 約230億円
- ・充当額 : 53億円



道路事業

- ・道路法面防災対策
- ・自転車走行空間の整備
- ・老朽化した橋の架替え等

・道路事業総充当額 : 9億円



消防施設整備(大橋出張所他)

- ・大橋出張所(建物部分総事業費) 約5.7億円(供用開始時期) 2017年3月

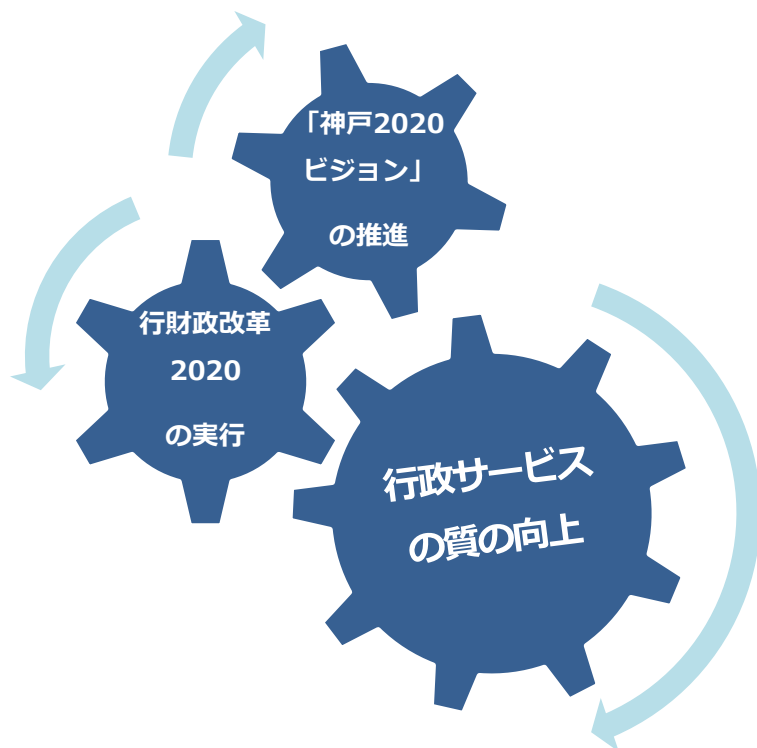
・消防施設整備事業総充当額 : 7.5億円



- ・「神戸創生戦略」と一体的に作成された「神戸2020ビジョン」の実効性を担保し、行政サービスの質の向上をはかる
- ・ソフト面での公共サービスのあり方を検討し、マイナンバー制度、ICTを活用し業務を効率化
- ・見直すべきものは見直しを進めていく「スクラップアンドビルド」の徹底を行い、財源を確保

～プラス思考で好循環の実現を～

本格的な人口減少、少子・超高齢社会の中においても、あらゆることをプラス思考で好循環につなげていくという意識で行財政改革を進めていく



			主な取り組み
基本 指針	行政 運 営 の 方 向 性	組織の最適化	マイナンバー制度、ICTの活用による業務の効率化、外部委託等の活用
		行政経営システムの改革	情報システムの全庁的な最適化、コンプライアンスの徹底
		公営企業、外郭団体等の改革	公営企業における民間活力の導入、外郭団体等への職員の派遣の見直し
		市民本位の行政サービスの提供	他都市と比較して魅力的、細やかな市民サービスを提供、公民連携の推進
	財政 運 営 の 方 向 性	財政の健全化と透明性の向上	臨財債除きプライマリーバランス黒字の維持、財政調整基金の残高を政令指定都市平均水準に改善し、市民一人あたりの市債残高、財政健全化指標を政令指定都市中位水準で維持
		歳入の確保	人口減少対策による税収拡大、民間手法の導入による債権管理の強化
		歳出の見直し	既存の施策・人員・体制の見直し、補助金についてゼロベースでの見直し、公会計導入によるセグメント情報をもとにした見直し、社会保障分野における受益と負担の適正化
		公有財産の適正管理	老朽化した施設の複合化や統廃合、財産収入の確保

4. 神戸市債の発行実績と格付け



- ・ 2008年度、地方公共団体で初めて全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- ・ 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- ・ I R活動を重視しており、個別訪問を中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

1952年 東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市の8団体が市場公募債発行開始

1997年1月 阪神・淡路大震災

2003年 共同発行地方債の発行開始、神戸市も参加

2006年9月～ 統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行

2006年9月 初の20年債を発行

2007年1月 R&I社より依頼格付を取得（AA）

2007年11月 初の30年債を発行

2008年度～ 5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、
全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用

2010年1月 20年債で他団体との格差解消、
全ての年限で他団体フラットの条件で発行が可能に

2015年4月 R&I社による格上げ（AA+）自治体個別理由での単独格上げは初

BE KOBE

平成30年度発行計画/実績・平成29年度発行実績（全国型市場公募地方債）

- ・5・10年債を基幹年限として発行、超長期債は投資家需要に応じて年限決定のうえ発行（原則満期一括）
- ・フレックス枠は原則、各起債の増額要請に対応するため設定

〔平成30年度発行計画〕

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 1,150億
5年債			100億 0.030%				100億 0.020%						200億
10年債	100億 0.185%					100億 0.254%							200億
超長期		30年債 100億 0.845%				20年債 100億 0.668%							200億
フレックス		30年債 50億 0.845%	5年債 50億 0.030%			10年債 50億 0.254%	5年債 100億 0.020%			100億			350億
共同債		80億 0.200%		10億 0.175%		10億 0.250%		20億		20億		60億	200億

〔平成29年度発行実績〕

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 1,120億
5・10年債	5年債 100億 0.01%				10年債 100億 0.220%								200億
超長期		30年債 100億 0.950%				20年債 100億 0.597%							200億
フレックス	5年債 100億 0.01%	30年債 20億 0.950%				20年債 100億 0.597%	10年債 100億0.230% 5年債 100億・0.02%		20年 (定償債) 100億 0.365%				520億
共同債		80億 0.180%		10億 0.225%		10億 0.145%		20億 0.185%		20億 0.230%		60億 0.190%	200億

※12月20年定時償還債以外は全て満期一括償還

発行体格付～R&I社による神戸市格付け～

- ・本市の健全な財政状況について客観的な評価を得るため、平成19年1月より依頼格付けを取得
- ・行財政改革の成果（職員総定数削減、外郭団体の整理、財政健全化等）を評価され、平成27年4月に国債同格のAA+へ格上げ

R&I社による地方公共団体の格付け状況

AAA	該当なし
AA+	日本（ソブリン）、栃木県、埼玉県、静岡県、愛知県、 神戸市
AA	宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市

R&I社による神戸市格付けの変遷



平成27年4月格上げ時の主な評価ポイント

○経済力

企業集積が順調に進んでいる神戸医療産業都市が国家戦略特区に指定され、今後更に域内経済の発展に一段と弾みがつく可能性が高いこと

○債務水準

震災関連で急増した市債残高は、行財政改革により、臨時財政対策債を除けば震災前の水準まで削減が進んだこと

○外郭団体

財政負担の影響を最小限にとどめた外郭団体の経営改革がほぼ終了し、将来の追加的な財政負担が生じるリスクは大幅に軽減されたこと

資料編



平成 29 年度決算 各都市財政指標

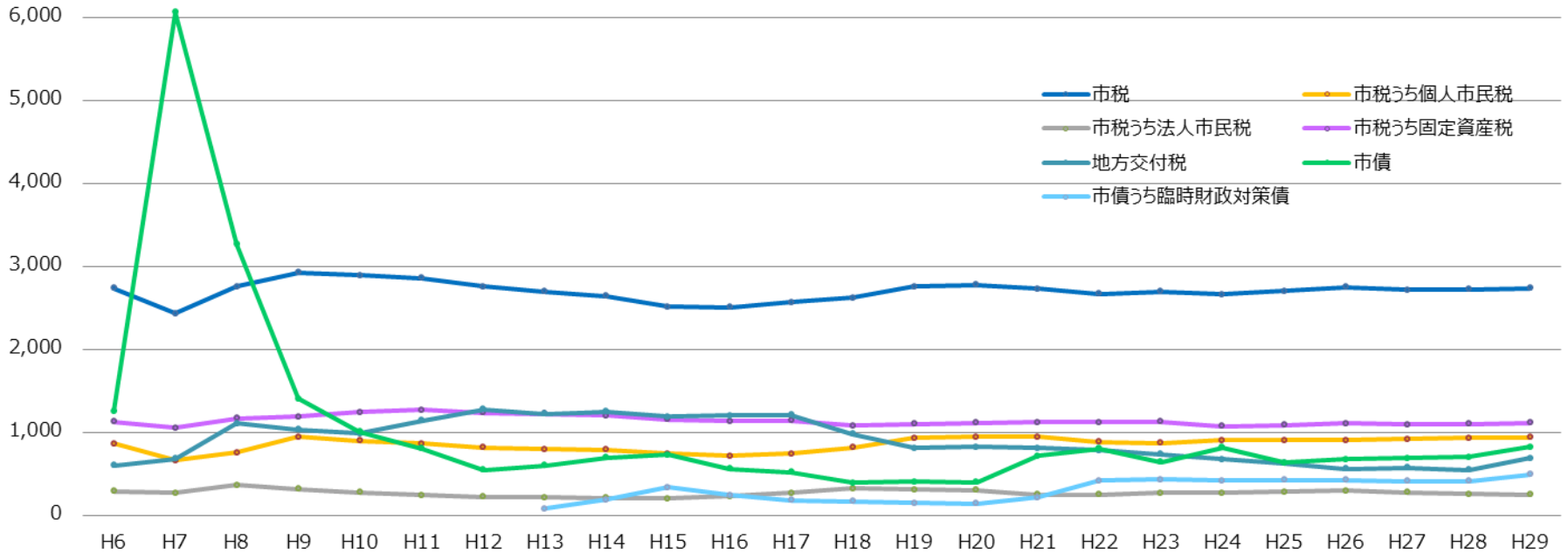
経常収支比率 [%]		財政力指数		連結実質赤字	実質公債費比率		将来負担比率	
岡山市	89.3	川崎市	1.00	札幌市	札幌市	2.8	浜松市	0.0
浜松市	91.6	名古屋市	0.99	仙台市	相模原市	2.9	さいたま市	15.3
熊本市	92.2	さいたま市	0.98	さいたま市	さいたま市	5.1	岡山市	18.3
新潟市	92.4	横浜市	0.97	千葉市	堺市	5.6	堺市	22.9
福岡市	92.5	千葉市	0.94	横浜市	大阪市	5.7	相模原市	39.0
札幌市	93.6	大阪市	0.93	川崎市	神戸市	6.6	静岡市	56.9
静岡市	94.0	相模原市	0.91	相模原市	川崎市	6.9	札幌市	63.8
千葉市	96.9	静岡市	0.91	新潟市	岡山市	7.0	大阪市	65.2
さいたま市	97.5	仙台市	0.91	静岡市	静岡市	7.3	神戸市	78.8
堺市	97.7	福岡市	0.89	浜松市	浜松市	7.4	仙台市	101.1
横浜市	97.9	浜松市	0.89	名古屋市	仙台市	8.2	川崎市	121.7
広島市	98.2	堺市	0.84	京都市	熊本市	8.8	名古屋市	125.0
大阪市	98.3	広島市	0.84	大阪市	名古屋市	10.5	熊本市	127.8
相模原市	98.4	京都市	0.81	堺市	新潟市	10.9	福岡市	135.5
京都市	98.4	岡山市	0.80	神戸市	福岡市	11.7	横浜市	145.6
仙台市	98.5	神戸市	0.80	岡山市	北九州市	12.2	新潟市	146.1
名古屋市	99.2	札幌市	0.73	広島市	京都市	12.8	千葉市	159.4
神戸市	99.4	新潟市	0.73	北九州市	横浜市	13.3	北九州市	175.6
北九州市	99.4	北九州市	0.73	福岡市	広島市	13.8	京都市	197.4
川崎市	100.5	熊本市	0.72	熊本市	千葉市	15.8	広島市	199.6
平均値	96.3	平均値	0.87		加重平均	9.0	加重平均	106.0

- 経常収支比率 | 財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
- 財政力指数 | 平均的に仕事をするために必要となる財源（基準財政需要額）に対する市税等（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値
- 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の基準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の基準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の基準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計歳入の推移

区分/年度〔暦年〕		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税		2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750	2,719	2,723	2,735
	うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909	920	931	940
	うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297	279	259	251
	うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106	1,095	1,103	1,116
	うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220	218	222	224
	その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218	207	208	204
地方交付税		603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559	577	546	688
財政力指数		0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76	0.79	0.80	0.80
市債		1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674	690	702	823
	うち臨時財								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429	413	415	496
その他		5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902	3,112	3,142	3,543
歳入合計		9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885	7,098	7,113	7,789

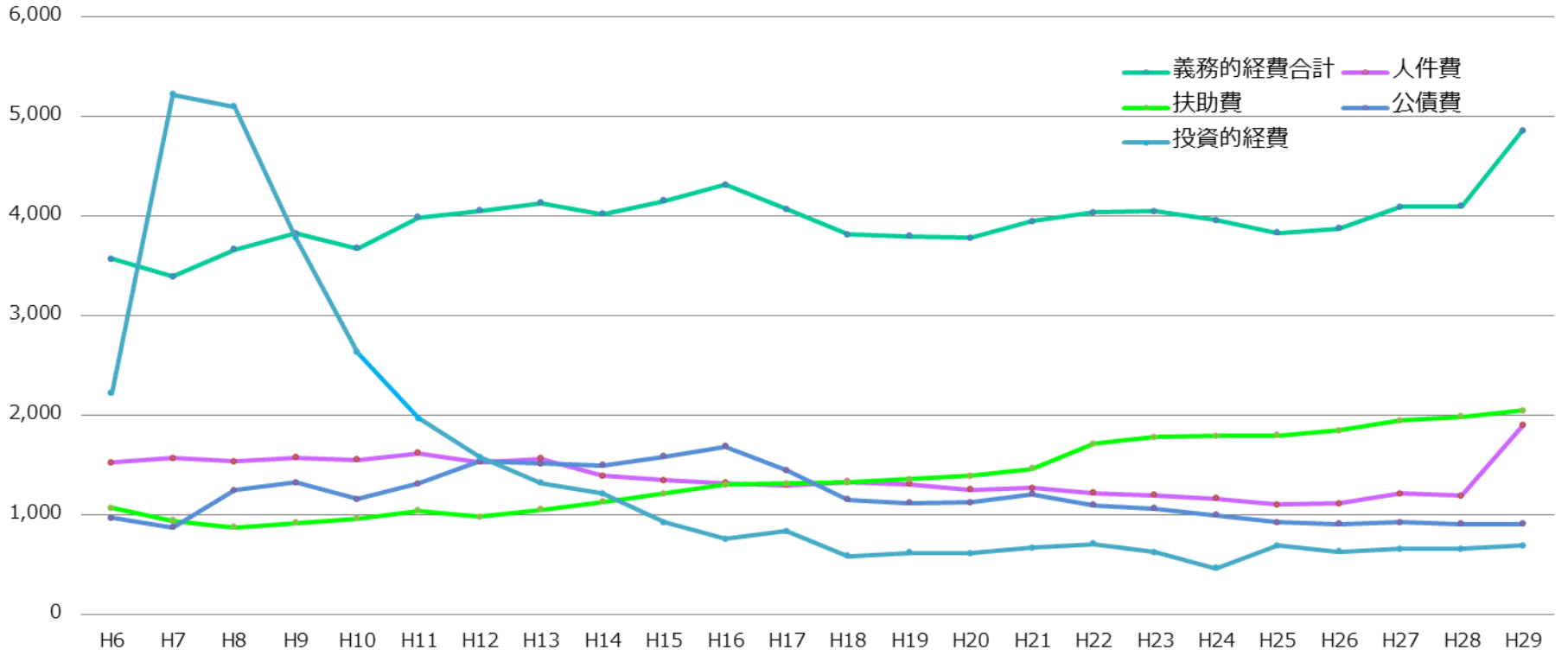
※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源（歳入）を除く



一般会計歳出の推移

区分/年度 [億円]	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879	4,095	4,102	4,863
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117	1,217	1,197	1,900
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853	1,951	1,991	2,053
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909	927	914	910
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636	659	661	693
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820	883	872	859
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469	1,369	1,389	1,315
歳出合計	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804	7,006	7,024	7,730
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%	58.4%	58.3%	62.9%

※平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額（歳出）を除く



市場公募債発行実績

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り	表面利率	発行価額	応募者 利回り
平成25年度	4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-	-
平成27年度	4月	平成27年度第1回公募公債	100億円	0.112%	100円	0.112%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成27年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.510%	100円	0.510%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成27年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.513%	100円	1.513%
	10月	平成27年度第6回公募公債	200億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成27年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	0.479%	100円	0.479%	-	-	-	-	-	-
	1月	平成27年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.007%	100円	1.007%	-	-	-
平成28年度	4月	平成28年度第1回公募公債	150億円	-	-	-	0.08%	100円	0.08%	-	-	-	-	-	-
	6月	平成28年度第2回公募公債	200億円	0.005%	100円	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成28年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.283%	100円	0.283%
	9月	平成28年度第6回公募公債	150億円	-	-	-	0.105%	100円	0.105%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成28年度第7回公募公債	100億円	0.001%	100.002円	0.0006%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成28年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%	-	-	-

BE KOBE

神戸は、人の中にある。

本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局 財政部 財務課 公債係

神戸市中央区加納町 6 - 5 - 1

TEL : (078) 322-5137

E-Mail : kousai@office.city.kobe.lg.jp